



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3918 URL <https://www.pci-h.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 邦男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 井口 直裕 (TEL) 03-6858-0530
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	25,084	△12.0	1,054	△38.3	978	△44.9	817	△18.9
2023年9月期	28,491	13.2	1,709	18.3	1,774	14.6	1,008	56.8

(注) 包括利益 2024年9月期 719百万円(△40.6%) 2023年9月期 1,211百万円(64.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	82.34	—	9.4	5.9	4.2
2023年9月期	100.09	—	12.3	10.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	15,503	9,251	56.6	885.60
2023年9月期	17,627	9,098	48.7	852.10

(参考) 自己資本 2024年9月期 8,771百万円 2023年9月期 8,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	179	1,165	△1,428	3,954
2023年9月期	2,039	259	△884	4,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	16.00	—	17.00	33.00	332	33.0	4.1
2024年9月期	—	17.00	—	28.00	45.00	445	54.7	5.2
2025年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		48.8	

(注) 1 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 10円00銭(創業第20期記念配当)

2 当社は、2024年12月20日開催予定の第20回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、次期事業年度より決算期を9月30日から3月31日に変更することを予定しています。2025年3月期の配当予想は、この6ヵ月決算を前提としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,700	0.7	590	1.1	590	△2.8	365	10.5	36.85

(注) 当社は、2024年12月20日開催予定の第20回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、次期事業年度より決算期を9月30日から3月31日に変更することを予定しています。従いまして、2025年3月期は6ヵ月間となるため、通期の対前期増減率は2024年9月期第2四半期（累計）と比較しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期	10,122,400株	2023年9月期	10,322,400株
2024年9月期	218,320株	2023年9月期	244,785株
2024年9月期	9,929,964株	2023年9月期	10,072,843株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,301	△18.0	615	△30.4	493	△45.2	807	△7.5
2023年9月期	1,587	19.3	883	46.9	900	42.6	873	210.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	81.36	—
2023年9月期	86.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	9,331	7,571	80.7	760.25
2023年9月期	10,160	7,423	72.7	732.55

(参考) 自己資本 2024年9月期 7,529百万円 2023年9月期 7,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、一部に足踏みがみられるものの緩やかな回復基調となりました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、地政学リスクの長期化や物価上昇、金融資本市場の変動等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、社会全体で進展しているデジタル化や、進展が著しい生成AI等の先端技術を活用したDX推進を背景にIT投資需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、IT人材不足は常態化しており、特に先端IT人材の確保とリスクリングによる技術力向上が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、2023年11月15日に公表いたしました当連結会計年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「PCI-VISION 2026」に基づき、既存事業の深化とともに持続的成長及び収益の「質」向上を目指し、「①パーパス経営の実践」「②高収益体質へのシフト」「③人的資本経営の高度化」「④サステナブル経営の深化」これら4項目を基本コンセプトとした事業活動を推進してまいりました。

しかしながら、前連結会計年度において株式会社リーフネットの全株式を売却し、同社が連結から除外されたこと及び組込PC/コントローラ分野において前期は一過性の大量納品案件による売上計上があったこと等により売上高は前年同期には至りませんでした。また、外注費の上昇に加え、業務環境改善のための設備投資、研究開発投資、人的投資等の事業成長に資する販管費が増加いたしました。

なお、当連結会計年度の9月に株式会社レスターによる株式公開買い付けが成立し、同社が新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。これに伴い、当社が保有する株式会社レスターの普通株式及び同社子会社である株式会社バイテックベジタブルファクトリーの株式を譲渡したことにより、特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は25,084百万円（前連結会計年度比12.0%減）、営業利益は1,054百万円（前連結会計年度比38.3%減）、経常利益は978百万円（前連結会計年度比44.9%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は817百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、セグメントを従来の「ITソリューション事業」「IoT/IoEソリューション事業」「半導体トータルソリューション事業」から、「エンジニアリング事業」「プロダクト/デバイス事業」「ICTソリューション事業」の3つのセグメントに変更しております。

以下の売上高及びセグメント利益の前年同期比は、前期首にセグメント変更があったものとみなして算定しております。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、売上高は13,583百万円（前連結会計年度比2.1%増）となり、セグメント利益は1,045百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

エンベデッド分野において、特に自動車関連におけるAUTOSAR（※1）関連やBEV（※2）関連開発の引き合いが強く、積極的な技術者シフト等、モビリティ案件拡大に注力したことにより好調に推移いたしました。また、エンタープライズ分野においては、企業の継続的なデジタル化・DXの推進加速を背景に、産業・流通向けソフトウェア開発案件が好調に推移した一方、一部案件において進捗の遅れが発生したことに加えて人件費及び外注費の上昇が利益を圧迫し、セグメント利益は前連結会計年度比では微増となりました。

(プロダクト／デバイス事業)

プロダクト／デバイス事業につきましては、売上高は8,571百万円（前連結会計年度比14.4%減）となり、セグメント利益は365百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

組込PC／コントローラ分野につきましては、計画上見込んでいた通り、顧客企業の一時的な在庫調整や前期の一過性の大量納品案件における売上計上の反動、低採算案件の縮小により売上高は前期に比べて減少いたしました。また、円安の影響により部材仕入コストが増加したものの、その抑止策や販売価格の適正化に注力したことが奏功し、利益率は若干ながら改善基調となりました。

半導体設計・テスト分野につきましては、車載やインフラ、IoT等に係る半導体潜在需要は引き続き底堅くあるものの、既存顧客の開発計画見直しの影響を受けて顧客シフトに注力いたしました。一時的な非稼働人員の発生により利益率が低下いたしました。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業につきましては、売上高は3,030百万円（前連結会計年度比42.6%減）となり、セグメント利益は404百万円（前連結会計年度比61.5%減）となりました。

IoT分野では主に建機向け受託開発案件及び車載LSI向け検査用基板開発案件が堅調に推移いたしました。ソリューション分野では、自社開発生鮮流通向けソリューションの販売及びプラットフォーム関連の構築案件が売上に寄与いたしました。メインフレーム系ソリューションについては、クロスセルによるマイグレーションサービスの強化を図るとともに、主力商材の販売が計画を上回り堅調であったものの、高利益率のスポット大型案件を受注した前年同期には至らず減収・減益となりました。また、前連結会計年度において株式会社りふねとの全株式を売却したことから当セグメントにおける業績の剥落により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

(注) 上記に用いられている用語の説明は以下のとおりであります。

- (※1) AUTOSAR：(AUTomotive Open System ARchitecture) 自動車業界のソフトウェア開発の効率化を図るために、車載ソフトウェア開発の共通化を目指したプラットフォームのこと。
- (※2) BEV：(Battery Electric Vehicle) バッテリー式電気自動車。外部から充電した電気を動力源としてモーター走行する自動車のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、15,503百万円（前連結会計年度は17,627百万円）となり、2,124百万円減少しました。

流動資産は11,667百万円（前連結会計年度は12,505百万円）となり、838百万円減少しました。その主な要因は、売掛金の減少339百万円、電子記録債権の減少286百万円、棚卸資産の減少168百万円によるものであります。

固定資産は3,834百万円（前連結会計年度は5,120百万円）となり、1,285百万円減少しました。有形固定資産は853百万円（前連結会計年度は854百万円）となり、1百万円の減少、無形固定資産は1,689百万円（前連結会計年度は1,847百万円）となり、157百万円の減少、投資その他の資産は1,291百万円（前連結会計年度は2,418百万円）となり、1,126百万円減少しました。有形固定資産の減少の主な要因は、建物附属設備の減少14百万円です。無形固定資産の減少の主な要因は、のれんの減少181百万円です。投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券の減少990百万円です。

(負債)

当連結会計年度における負債は、6,251百万円（前連結会計年度は8,528百万円）となり、2,276百万円減少しました。流動負債は5,095百万円（前連結会計年度は6,998百万円）となり、1,902百万円減少しました。その主な要因は、買掛金の減少376百万円、電子記録債務の減少420百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少444百万円によるものであります。

固定負債は1,156百万円（前連結会計年度は1,530百万円）となり、374百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の減少359百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、9,251百万円（前連結会計年度は9,098百万円）となり、152百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益817百万円の計上による増加の一方で、配当金の支払339百万円や自己株式の取得199百万円、その他有価証券評価差額金131百万円等の減少があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.6%（前連結会計年度末は48.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、3,954百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は179百万円（前連結会計年度は2,039百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,345百万円、売上債権及び契約資産の減少794百万円があった一方で、関係会社株式売却益346百万円、前渡金の増加143百万円、仕入債務の減少796百万円、契約負債の減少231百万円、法人税等の支払額473百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1,165百万円（前連結会計年度は259百万円の収入）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入974百万円、投資有価証券の売却による収入170百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,428百万円（前連結会計年度は884百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出803百万円、配当金の支払額339百万円、自己株式の取得による支出199百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率(%)	42.8	45.9	48.7	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	63.7	55.0	60.2	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	2.6	0.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.9	82.9	271.3	33.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、米中関係の不安定さなど地政学的リスクが継続する中、世界的なインフレ圧力や金融引き締めによる景気減速懸念、為替相場の急激な変動など、国内外の経済情勢の先行きは一層不透明な状況が続くものと予想されます。加えて、サプライチェーンの混乱や半導体不足の影響も依然として懸念されます。

このように不透明な環境下ではございますが、当社グループが属する国内の情報サービス産業におきましては、当連結会計年度に引き続きポストコロナ時代における新たな生活様式や働き方の定着、さらにはAIやIoTなどの先端技術の急速な進化を受けて社会全体で進展しているデジタル化やDXの推進加速を背景にIT投資需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループでは、2025年9月期が2年目となる新中期経営計画「PCI-VISION2026」(2023年11月15日付公表)にて掲げた4つの骨子(①「PCIだよね」の競争力強化、②人的資本経営の再構築、③サステナブルな成長推進、④資本効率に基づく経営)に基づく経営を引き続き実践してまいります。また、新中期経営計画期間を「第二創業期」として位置付け、更なる成長のための「基盤作り」に重点を置き、収益の「質」向上に向けた積極的な戦略的な投資を実行し、中長期的な成長の視点を持って「ぶれない経営」を進めてまいります。

当連結会計年度の9月に株式会社レスターによる株式公開買い付けが成立し、同社が新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。これを契機として、レスターグループの豊富な経営資源も有効活用しながら、引き続き、各種施策の実行に加え、従来以上の戦略的事業投資あるいは既存事業の強化及び事業領域の拡大を目的としたM&A、協業による事業展開を積極的に推進し、グループ全体での企業価値の向上に努めてまいります。

当社は本日付で公表しました「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2024年12月20日に開催予定の第20期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を9月30日から3月31日に変更することを予定しております。このため、決算期変更の経過期間となる第21期は、2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヵ月決算となる予定です。

2025年3月期の連結業績につきましては、売上高12,700百万円、営業利益590百万円、経常利益590百万円、親会社株主に帰属する当期純利益365百万円と予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、中間配当及び期末配当の年2回の安定した配当を維持継続し、業績に裏付けられた更なる配当水準の向上を図ることで株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり18円の普通配当に創業第20期の記念配当10円を加えて、合計28円とさせていただきます。予定であります。

中間配当につきましては、1株当たり17円を実施いたしました。

なお、次期の配当につきましては、決算期変更に伴う6ヵ月決算となる予定のため、2025年3月期期末配当として1株当たり18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108,259	3,966,467
受取手形	41,119	3,728
売掛金	4,520,190	4,180,426
電子記録債権	1,698,818	1,412,808
契約資産	190,384	53,915
棚卸資産	1,347,537	1,179,326
その他	600,001	871,364
貸倒引当金	△643	△608
流動資産合計	12,505,669	11,667,429
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	341,884	348,656
建物附属設備（純額）	412,200	397,452
その他（純額）	100,611	107,018
有形固定資産合計	854,696	853,126
無形固定資産		
のれん	1,779,769	1,598,394
その他	67,652	91,544
無形固定資産合計	1,847,422	1,689,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220,971	230,237
繰延税金資産	297,708	246,576
退職給付に係る資産	204,967	272,647
その他	695,200	542,613
貸倒引当金	△405	△405
投資その他の資産合計	2,418,442	1,291,669
固定資産合計	5,120,561	3,834,736
繰延資産	1,322	904
資産合計	17,627,554	15,503,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,057,500	1,681,289
電子記録債務	927,572	507,322
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	803,570	359,392
未払金	513,206	407,702
未払法人税等	284,256	259,523
未払消費税等	306,296	205,012
契約負債	1,190,487	959,119
賞与引当金	546,178	410,065
役員賞与引当金	15,030	4,650
受注損失引当金	—	859
資産除去債務	12,632	—
その他	311,562	270,835
流動負債合計	6,998,293	5,095,772
固定負債		
社債	75,000	45,000
長期借入金	680,892	321,500
役員退職慰労引当金	47,410	37,000
退職給付に係る負債	155,844	157,677
資産除去債務	467,411	495,235
その他	104,050	99,799
固定負債合計	1,530,609	1,156,212
負債合計	8,528,903	6,251,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,667,601	3,516,644
利益剰余金	3,075,602	3,468,503
自己株式	△317,778	△257,544
株主資本合計	8,517,322	8,819,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,846	8,290
退職給付に係る調整累計額	△70,060	△56,727
その他の包括利益累計額合計	69,785	△48,437
新株予約権	40,677	41,939
非支配株主持分	470,865	438,080
純資産合計	9,098,650	9,251,085
負債純資産合計	17,627,554	15,503,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,491,409	25,084,943
売上原価	21,556,215	19,348,147
売上総利益	6,935,194	5,736,795
販売費及び一般管理費	5,225,396	4,681,884
営業利益	1,709,797	1,054,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,938	24,161
投資事業組合運用益	3,898	—
為替差益	—	23,437
助成金収入	6,901	12,131
保険解約返戻金	43,744	7,235
その他	4,704	11,568
営業外収益合計	81,185	78,534
営業外費用		
支払利息	8,169	5,810
支払手数料	726	136,682
投資事業組合運用損	—	7,956
為替差損	4,302	—
その他	3,024	4,527
営業外費用合計	16,222	154,978
経常利益	1,774,760	978,468
特別利益		
投資有価証券売却益	32,205	72,526
関係会社株式売却益	256,568	346,372
その他	14,138	—
特別利益合計	302,912	418,898
特別損失		
固定資産除却損	6,261	13,565
投資有価証券評価損	138,980	38,569
特別損失合計	145,241	52,135
税金等調整前当期純利益	1,932,430	1,345,231
法人税、住民税及び事業税	804,124	422,504
法人税等調整額	31,229	84,600
法人税等合計	835,353	507,105
当期純利益	1,097,077	838,125
非支配株主に帰属する当期純利益	88,864	20,534
親会社株主に帰属する当期純利益	1,008,213	817,590

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	1,097,077	838,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,359	△131,556
退職給付に係る調整額	△26,746	13,333
その他の包括利益合計	114,613	△118,222
包括利益	1,211,690	719,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,122,826	699,367
非支配株主に係る包括利益	88,864	20,534

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091,897	3,670,161	2,388,876	△337,933	7,813,002
当期変動額					
剰余金の配当			△322,248		△322,248
親会社株主に帰属する当期純利益			1,008,213		1,008,213
譲渡制限付株式報酬		△878		20,154	19,276
連結範囲の変動		2,396	760		3,157
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,078			△4,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,560	686,725	20,154	704,319
当期末残高	2,091,897	3,667,601	3,075,602	△317,778	8,517,322

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,513	△43,314	△44,827	47,790	558,461	8,374,426
当期変動額						
剰余金の配当						△322,248
親会社株主に帰属する当期純利益						1,008,213
譲渡制限付株式報酬						19,276
連結範囲の変動						3,157
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,359	△26,746	114,613	△7,113	△87,595	19,904
当期変動額合計	141,359	△26,746	114,613	△7,113	△87,595	724,224
当期末残高	139,846	△70,060	69,785	40,677	470,865	9,098,650

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091,897	3,667,601	3,075,602	△317,778	8,517,322
当期変動額					
剰余金の配当			△339,699		△339,699
親会社株主に帰属する当期純利益			817,590		817,590
自己株式の取得				△199,920	△199,920
自己株式の消却		△155,046	△81,565	236,612	—
譲渡制限付株式報酬		4,090	△3,423	23,542	24,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△150,956	392,901	60,234	302,179
当期末残高	2,091,897	3,516,644	3,468,503	△257,544	8,819,502

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	139,846	△70,060	69,785	40,677	470,865	9,098,650
当期変動額						
剰余金の配当						△339,699
親会社株主に帰属する当期純利益						817,590
自己株式の取得						△199,920
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						24,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131,556	13,333	△118,222	1,262	△32,784	△149,745
当期変動額合計	△131,556	13,333	△118,222	1,262	△32,784	152,434
当期末残高	8,290	△56,727	△48,437	41,939	438,080	9,251,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,932,430	1,345,231
減価償却費	169,398	147,069
のれん償却額	217,980	181,375
株式報酬費用	26,301	20,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	185,651	△136,113
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,523	△10,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65,320	△10,410
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,205	△72,526
投資有価証券評価損益 (△は益)	138,980	38,569
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,898	7,956
関係会社株式売却損益 (△は益)	△256,568	△346,372
固定資産除却損	6,261	13,565
受取利息及び受取配当金	△21,938	△24,161
助成金収入	△6,901	△12,131
支払利息	8,169	5,810
支払手数料	726	136,682
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△584,193	794,734
棚卸資産の増減額 (△は増加)	282,529	168,210
前渡金の増減額 (△は増加)	△111,897	△143,886
未収入金の増減額 (△は増加)	77,436	△58,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,051	△796,461
未払金の増減額 (△は減少)	193,972	△100,095
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143,993	△101,275
契約負債の増減額 (△は減少)	235,365	△231,368
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19,333	△67,679
退職給付に係る調整額の増減額 (△は増加)	△38,550	19,217
その他	82,606	△63,691
小計	2,548,469	703,586
利息及び配当金の受取額	21,937	24,155
利息の支払額	△7,518	△5,325
助成金の受取額	6,901	12,131
支払手数料の支払額	—	△126,590
法人税等の支払額	△572,808	△473,512
法人税等の還付額	42,595	44,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,039,576	179,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	42,422	61,008
有形固定資産の取得による支出	△128,488	△104,879
無形固定資産の取得による支出	△65,748	△61,980
投資有価証券の取得による支出	△93,996	—
投資有価証券の売却による収入	83,195	170,900
関係会社株式の売却による収入	—	974,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△679,643	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,435,319	—
貸付けによる支出	△430,000	—
貸付金の回収による収入	41,381	42,640
敷金及び保証金の差入による支出	△42,507	△627
保険積立金の積立による支出	△41,831	△5,224
保険積立金の解約による収入	101,331	14,848
その他	38,001	74,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,434	1,165,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	527,000	—
長期借入金の返済による支出	△932,775	△803,570
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
自己株式の取得による支出	—	△199,920
配当金の支払額	△321,758	△339,219
非支配株主への配当金の支払額	△116,234	△53,319
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,625	—
その他	3,830	△2,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884,562	△1,428,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,835	2,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,417,284	△80,782
現金及び現金同等物の期首残高	2,617,924	4,035,208
現金及び現金同等物の期末残高	4,035,208	3,954,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来の報告セグメント区分は、「ITソリューション事業」、「IoT/IoEソリューション事業」、「半導体トータルソリューション事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、「エンジニアリング事業」、「プロダクト/デバイス事業」、「ICTソリューション事業」の3区分に変更しております。

当社は、当連結会計年度から開始した新中期経営計画「PCI-VISION2026」により、当社グループの事業ドメインについて見直しを行いました。具体的には、主力事業である受託ソフトウェア開発等の「エンジニアリング事業」と組込PC/コントローラ開発や半導体設計/テスト等の「プロダクト/デバイス事業」を事業ポートフォリオ上の安定コア事業と位置付け、AIやIoTに係るソリューション開発及びサービスインテグレーションを始めとする「ICTソリューション事業」を中長期的な成長ドライバーとして位置付けております。

この認識の下、セグメント毎の事業内容や戦略の明確化、経営資源の配分及び業績進捗をより適切に管理・開示するため、上記のように報告セグメントを変更することが合理的であると判断いたしました。

また、セグメントの内容変更を契機に、従来、各セグメントへ配賦しておりました当社からの経営指導料及びのれんの償却額について、セグメント別のパフォーマンスをより適切に評価する観点から経営管理上の取扱いを変更し、当連結会計年度より調整額の項目に含めて表示することといたしました。

なお、当該変更を反映した前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	プロダクト/ デバイス事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,262,075	9,998,056	5,231,130	28,491,261	147	28,491,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,281	13,077	44,414	96,773	△96,773	—
計	13,301,356	10,011,134	5,275,544	28,588,035	△96,625	28,491,409
セグメント利益	1,041,363	431,429	1,050,281	2,523,074	△813,277	1,709,797
資産	4,304,822	5,298,269	1,866,370	11,469,462	6,158,092	17,627,554
その他の項目						
減価償却費	86,799	37,811	30,435	155,045	14,353	169,398
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	55,085	52,671	93,010	200,768	3,180	203,948

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△813,277千円には、のれんの償却額△217,980千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△595,296千円が含まれております。全社費用は、主に当社(持株会社)運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△5,779,919千円及び全社資産11,938,011千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	プロダクト/ デバイス事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,560,244	8,540,742	2,982,104	25,083,090	1,852	25,084,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,077	30,333	47,975	101,386	△101,386	—
計	13,583,322	8,571,075	3,030,079	25,184,477	△99,533	25,084,943
セグメント利益	1,045,198	365,411	404,141	1,814,751	△759,840	1,054,911
資産	4,424,338	4,487,143	1,590,923	10,502,404	5,000,665	15,503,070
その他の項目						
減価償却費	81,933	38,440	12,245	132,619	14,450	147,069
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	54,032	79,788	43,247	177,067	698	177,765

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△759,840千円には、のれんの償却額△181,375千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△578,465千円が含まれております。全社費用は、主に当社(持株会社)運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△5,920,861千円及び全社資産10,921,527千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	852円10銭	885円60銭
1株当たり当期純利益	100円09銭	82円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,008,213	817,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,008,213	817,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,072	9,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年11月13日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 280個 (普通株式 56,000株) 2020年12月7日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 131個 (普通株式 13,100株) 2021年11月26日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 553個 (普通株式 55,300株)	2019年11月13日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 280個 (普通株式 56,000株) 2020年12月7日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 131個 (普通株式 13,100株) 2021年11月26日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 553個 (普通株式 55,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。